

なるほど! ザ・ファンド

Q & A

Vol.249

Q.

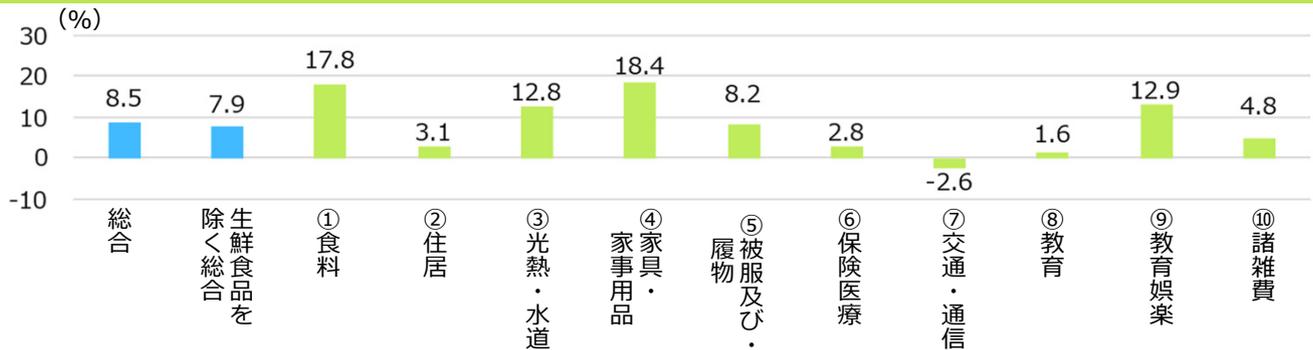
どのような品目で物価上昇がみられますか？

A.

幅広い品目の価格が上昇していますが、特に家具・家事用品や食料の上昇が目立ちます。

◆近年、物価上昇が話題となっています。2022年以降、ロシアによるウクライナ侵攻やコロナ禍からの経済再開に伴う需要の増加、輸入物価の上昇等によって消費者物価指数は上昇に転じてきました。日銀は2025年7月公表の「経済・物価情勢の展望」において、2027年度には安定的なインフレ目標の前年比2%に近くとしているなか、今後の物価動向に関心が集まっています。

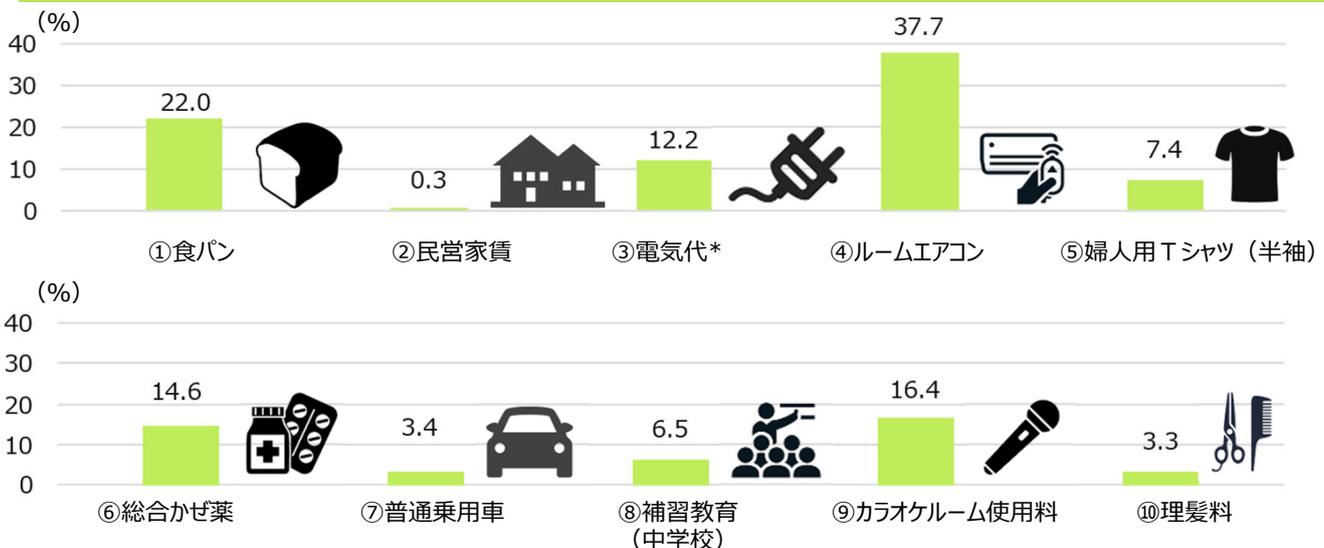
消費者物価指数および10大費目指数の上昇率（2020年～2024年）



(注) 2020年を100とした、2020年基準消費者物価指数を基に上昇率を算出。

(出所) 総務省のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

10大費目指数のうち代表的な品目の上昇率（2020年～2024年）



* 2023年1月から2024年10月まで断続的に、政府による「電気・ガス価格激変緩和対策」のもと、電気・都市ガスの小売事業者等を通じた値引きが行われました。

(注) 2020年を100とした、2020年基準消費者物価指数を基に上昇率を算出。

(出所) 総務省のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

【重要な注意事項】

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

＜ご留意いただきたい点＞

■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込む等のリスクがあります。■リスク性商品中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行店頭の商品の説明書等を必ずご覧ください。



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会